

(様式1)

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項の規定による証明に関する申請書

令和 年 月 日

黒石市長 様

申請者

住所

電話番号

名称

申請者氏名

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援事業計画に記載された同法第2条第31項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 支援を受けた認定特定創業支援事業の内容、期間

内容	創業支援事業者	支援形態	期間
経営		<input type="checkbox"/> 相談支援	令和 年 月 日～
		<input type="checkbox"/> 研修等	令和 年 月 日 (日間)
財務		<input type="checkbox"/> 相談支援	令和 年 月 日～
		<input type="checkbox"/> 研修等	令和 年 月 日 (日間)
人材育成		<input type="checkbox"/> 相談支援	令和 年 月 日～
		<input type="checkbox"/> 研修等	令和 年 月 日 (日間)
販路開拓		<input type="checkbox"/> 相談支援	令和 年 月 日～
		<input type="checkbox"/> 研修等	令和 年 月 日 (日間)

2. 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

・商号（屋号） _____

・本店所在地 _____

3. 設立する会社の資本額 _____ 万円（会社の場合）

4. 事業の業種、内容 _____

5. 会社（事業）の設立（開始）予定年月日 _____

※2～5は、認定特定創業支援を受けて設立しようとする会社、新たに開始しようとする事業の予定について記載してください。既に事業を開始している場合は、その内容について記載ください。

黒商第 _____ 号 令和 年 月 日 黒石市長 印 申請者が上記の認定特定創業支援事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限： _____ まで

(注) 会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。